

京都大学工学部 正員の廣瀬壮一

九州電力 正員 千田善晴

京都大学工学部 正員 丹羽義次

1. はじめに

材料の破壊に伴って発生するAEは、地震波と類似な波動であると考えられ、その波形解析において、地震学者の分野でよく用いられる転位モデルを適用することは妥当であると思われる。丹羽・大津らは、主に、点転位モデルを用いて、AEの発生機構に関して、多くの興味ある結果を得ている。本研究においては、AE発生源を、式(1)をフーリエ変換し、前と同様、P波の遠方項のみを移動転位モデルによってモデル化し、その発生機構を考えると、加速度のフーリエ変換  $\hat{a}_k(x, \omega)$  は、

らかにしようとするものである。

2. 移動転位モデル

Fig. 1 に示すように、2次元均質等方弾性体V内にある転位面 $\partial\Sigma$ を考え、 $\partial\Sigma$ 上で $\Delta u(x, t)$ だけの変位のくい違い(転位)が生じたとすると、点 $x$ における変位は、次式で表わされる。

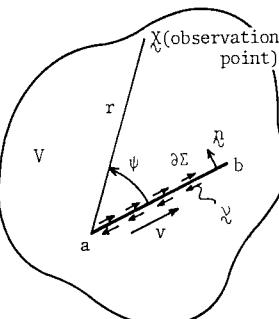


Fig. 1 移動転位モデル

$$u_k(x, t) = \int_{\partial\Sigma}^t (C_{ijpg} n_j) G_{pg}(x, t - \tau; \xi, 0) \Delta u(\xi, \tau) d\xi \quad (1)$$

ただし、 $C_{ijpg}$ 、 $n_j$ は、それぞれ、弾性定数、 $\partial\Sigma$ 上の法線ベクトルを表わし、 $G_{pg}$ は、基本解である。ここで、転位面 $\partial\Sigma$ 、転位 $\Delta u(x, t)$ に関して次のような仮定を行う。

- (I) 転位面 $\partial\Sigma$ は平面であり、長さを $l$ とする。
- (II) 転位 $\Delta u$ は、 $\partial\Sigma$ 上の至る所で、同じ方向 $v$ 、同じ大きさを持ち、点 $a$ から点 $b$ に向って、一方向に一定速度 $v$ で伝播する。また、その立上り関数を $f(t)$ とする。

以上の仮定により、転位 $\Delta u(x, t)$ は次のように表せる。

$$\Delta u(x, t) = v f(t - \tau/v) (H(s_i) - H(s_i - l)) \quad (2)$$

ここで、 $H(\cdot)$ は、Heaviside関数であり、座標 $s_i$ は、点 $a$ を原点とし、 $\partial\Sigma$ の正軸を転位面に一致するようにとった。式(2)を式(1)に入れる。さらに、P波の遠方項のみを考慮すると、点 $x$ における加速度 $\hat{a}(x, t)$ のP波初動部分、

$\hat{a}_k^{\text{first}}(x, t)$  は、

$$\hat{a}_k^{\text{first}}(x, t) = \frac{1}{2\sqrt{\pi} P \alpha^{3/2}} \frac{C_{ijpg} n_j u_i}{\alpha b - \cos \psi} \frac{k_p k_g k_h}{\sqrt{r}} \frac{f(t - \frac{l}{v})}{\sqrt{t - \frac{l}{v}}} \quad (3)$$

となる。ただし、 $r = |x|$ 、また、 $\alpha$ 、 $P$ は、P波速度と密度を表わし、 $\psi$ は、 $x$ と $\partial\Sigma$ 軸のなす角である。一方、式(1)をフーリエ変換し、前と同様、P波の遠方項のみを移動転位モデルによってモデル化し、その発生機構を明るかにしようとするものである。

$$\hat{a}_k(x, \omega) = \frac{\omega^{1/2}}{2\sqrt{\pi} P \alpha^{3/2}} \frac{C_{ijpg} n_j u_i}{\alpha b - \cos \psi} \frac{k_p k_g k_h}{\sqrt{r}} f(\omega) M(x, \omega) \quad (4)$$

$$M(x, \omega) = e^{i(\omega r - \frac{3}{4}\pi)} \left\{ e^{i\omega l(\frac{1}{v} - \frac{\cos \psi}{2})} - 1 \right\}$$

となる。ただし、 $f(\omega)$ は $f(t)$ のフーリエ変換を表わす。

3. 波形解析法

前節における仮定より、決定すべきAE発生源のパラメータは次のように列挙される。

- i) 転位の位置(破壊源の位置)
- ii) 運動学的原因(破壊の方向 $v$ 、速度 $v$ 、長さ $l$ )
- iii) 動力学的原因(立上り関数 $f(t)$ 、立上り時間 $T_f$ )

本研究では、これらのパラメータを式(3)、あるいは、式(4)を用いて、次のように決定した。まず、破壊源の位置は、多チャンネルで観測されたAE初動の到達時間差より容易に計算できる。従って、式(3)、(4)における $r$ 、 $\alpha$ などは既知となる。次に、任意の2点 $x_A$ 、 $x_B$ で得られたAEのP波初動に着目し、それぞれ、 $t_A - |x_A|/v = t_0 - |x_B|/v$ を満たす時刻 $t_A$ 、 $t_B$ における振幅の比をとる。この時、

$$\Omega(v, \psi) = \hat{a}_k^{\text{first}}(x_A, t_A) / \hat{a}_k^{\text{first}}(x_B, t_B) \quad (5)$$

なるΩは、破壊の速度 $v$ と立上り角 $\psi$ を未知数とする関数となる。従って、AEをいくつかの点で検出し、式(5)を少なくとも2組構成すれば、 $v$ と $\psi$ は決定される。さらに、破壊源の位置、並びに、 $v$ 、 $\psi$ は既知であるとして、任意の2点 $x_A$ 、 $x_B$ におけるP波のスペクトル比をとれば、

$$\Pi(l) = \hat{a}(x_A, \omega) / \hat{a}(x_B, \omega) \quad (6)$$

となり、これより、破壊の長さ $l$ も決定できる。動力学的パラメータである立上り関数 $f(t)$ は、陽に求めること

が困難なので、ramp function であると仮定して、式(4)の  $\hat{a}_k(x, \omega)$  が実験で得られた加速度波形のフーリエ変換に最も一致するように立上り時間下を決定した。

#### 4. 実験、及び、結果

PMMA(商品名アクリライト)の  $110 \times 110 \times 10\text{mm}$  速度、立上り時間については、その真値は未知であるが供試体の載荷実験により、引張転位とせん断転位を発生させた。引張転位は、長さ  $10\text{mm}$  のスリットを入れてある。しかしながら、破壊速度については、約  $200\text{m/sec}$  供試体の曲げ試験により発生させ(Fig. 2 参照)、せん断  $1\text{sec}$  から、 $700\text{m/sec}$  までの広範囲に分布している(他の転位は、中央に長さ  $20\text{mm}$  のスリットを入れた供試体の供試体の実験結果の中には、 $1500\text{m/sec}$  以上の値も得られた)。このばらつきの原因については、今のところ不明(Fig. 3 参照)。いずれの場合も、A~D の4チャネルのものである。

A/E 計測装置を用いて、Sampling time  $1\mu\text{sec}$  で波形を検出した。

結果の一例を Fig. 2, 3 に示す。これらの図において破線は、実験後、観察されたクラックの位置を示し、黒丸は、求められた破壊源の位置を示す。また、各図の下図は、破壊源付近の拡大図であり、矢印の方向が、求め

られた破壊の進行方向を、矢印の長さが破壊の長さを表わしている。その他の得られた主要結果は、表としてまとめた。これらの結果より、破壊の位置、方向、長さとともに、妥当な値が得られていることがわかる。また、破壊

速度、立上り時間については、その真値は未知であるが供試体の載荷実験により、引張転位とせん断転位を発生させた。引張転位は、長さ  $10\text{mm}$  のスリットを入れてある。しかしながら、破壊速度については、約  $200\text{m/sec}$  供試体の曲げ試験により発生させ(Fig. 2 参照)、せん断  $1\text{sec}$  から、 $700\text{m/sec}$  までの広範囲に分布している(他の転位は、中央に長さ  $20\text{mm}$  のスリットを入れた供試体の供試体の実験結果の中には、 $1500\text{m/sec}$  以上の値も得られた)。このばらつきの原因については、今のところ不明(Fig. 3 参照)。いずれの場合も、A~D の4チャネルのものである。

#### 参考文献

- 1) 丹羽、小林 大津、土木学会論文報告集、第214号、1981.
- 2) Niwa, Y., S. Kobayashi, and M. Otsu, Proc. 3rd Conf. AE/MA in Geol. Struc. Mat., 1981.

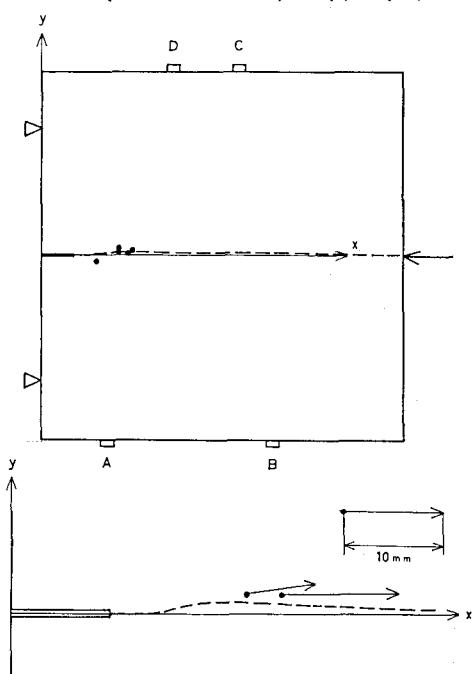


Fig. 2 引張転位に関する実験解析例

Table 1 得られた主な結果(引張転位)

	LOCATION x (mm)	y (mm)	VELOCITY v (m/sec)	LENGTH l (mm)	RISE TIME Tr (μsec)
No. 1	23.8	2.3	280	6.73	8.5
No. 2	27.0	1.6	462	11.63	9.0

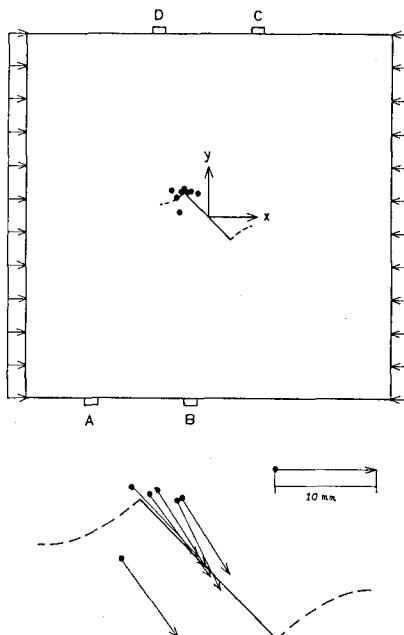


Fig. 3 せん断転位に関する実験解析例

Table 2 得られた主な結果(せん断転位)

	LOCATION x (mm)	y (mm)	VELOCITY v (m/sec)	LENGTH l (mm)	RISE TIME Tr (μsec)
No. 1	-5.2	7.6	492	9.38	10.0
No. 2	-3.1	6.9	685	10.28	10.0
No. 3	-3.1	6.9	623	9.28	10.0
No. 4	-3.1	6.9	641	10.39	11.0
No. 5	-5.9	7.5	154	10.47	9.0
No. 6	-7.3	8.5	215	10.09	8.5